

令和6年度
大口需要者意識調査報告書



いわき市水道局

令和6年8月

目次

I 調査概要	P1
II 調査結果	
1 使用状況についての質問	P2
2 料金体系についての質問	P5
3 使用水量についての質問	P8
4 水道水以外の水源使用についての質問	P12
III 自由意見	P14

I 調査概要

1 調査目的

水道を月平均500m³以上お使いいただいているお客さまを対象に、水道の使用状況の実態及び料金体系に対する考えを把握し、それらを今後の水道料金体系の見直しに反映させるため、水道に関する大口需要者の意識調査を実施しました。

この調査は、令和4年度から開始し、今回が2回目の実施となり、隔年で実施しています。

2 調査対象及び方法

- (1) 調査対象及び対象者数 令和4年度下期から令和5年度上期実績
月平均500m³以上の事業者 207者
- (2) 調査方法 郵便調査法（郵便配付－郵便回収もしくはweb回収）
- (3) 調査期間 令和6年4月26日～令和6年5月22日

3 調査内容

- (1) 使用状況について
- (2) 料金体系について
- (3) 使用水量について
- (4) 水道水以外の水源使用について

4 回収結果

- (1) 標本数 207件
- (2) 有効回答数 102件（郵便回答59件、web回答43件）
- (3) 有効回答率 49.2%（郵便回答28.5%、Web回答20.7%）

5 報告書の見方

- (1) 比率算出の基数（N）は、図表中に数値を示していない場合は有効回答数の102となります。

ただし、条件を限定した項目については、図表中にNを示しました。また、小数第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

- (2) 複数回答可の場合の表中の率は、有効回答数に対する各項目の回答数の割合を示しています。

- (3) 図表中の選択肢標記は、語句を短縮・簡略化している場合があります。

II 調査結果

1 使用状況についての質問

(1) 貴事業所の業種をお答えください。(別紙「業種コード一覧より一つだけ選択」)

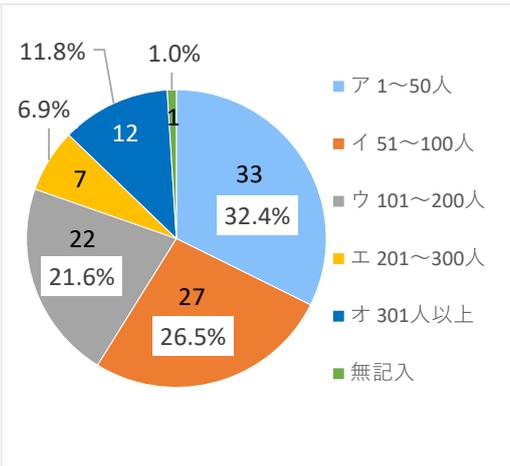
項目	回答数	率
生活用水	1	1.0%
公共施設・公衆施設	2	2.0%
公共施設・宿泊施設	1	1.0%
公共施設・その他の施設	3	2.9%
公的機関が管理運営する医療施設	1	1.0%
団体	11	10.8%
会社・事務所	8	7.8%
医療・衛生・保健	10	9.8%
卸売・小売業	3	2.9%
サービス業	6	5.9%
宿泊施設	10	9.8%
食料品・飲料品製造	7	6.9%
鉱業製造	38	37.3%
銭湯	1	1.0%

○上記表の項目は、日本標準産業分類を基に整理し、その分類に該当する主な業種は次のとおり。

分類		根 拠
中	小	等
生活用水		アパート、マンション、寮
公共施設	公衆施設	文化・フラワー・生活改善各センター、市民会館、図書館、公会堂、公民館、児童館、青少年ホーム、研修所、体育館、野球場、庭球場、競輪場、公園、墓地管理事務所、火葬場、その他これらに類する施設
	宿泊施設	温泉利用型健康増進施設、温泉宿泊施設(新舞子ハイツ等)、その他これらに類する施設
	その他の施設	職業訓練・老人・福祉・少年・衛生・清掃・浄化各センター、処理場、焼却場、ポンプ場、卸売市場、学校給食調理場、家畜保健衛生所、と畜産場、消防分団・分遣・詰所、その他これらに類する施設
公的機関が管理運営する医療機関		
業務用	団体	教習所、養成所、研究所、集会所、私立の保育所・保育園、老人ホーム・介護施設、障がい者支援施設、母子寮、文化・芸術団体、社会事業団、教団、協同・労働各組合、協会、寺院、神社等
	会社・事務所	電力、ガス、水道、熱供給業、金融・保健業、建築業、事務所、営業所、不動産業、運輸業(郵便事業を含む)、通信業、雑居ビル、事務所、車庫等
営業用	医療・衛生・保健	病院、医院、診療所、助産婦、歯科技工、接骨・整骨、あんま、鍼灸、マッサージ、指圧、薬局、薬店等
	卸売・小売業	
	サービス業	物品賃貸業(おしぼり等)、自動車整備、利用・美容業、クリーニング業、ガソリン・ガススタンド業、染物業、特殊浴場(サウナ等)、写真業、映画・娯楽業(銭湯以外の浴場を含む)、駐車場、結婚式場等
	飲食業	食堂、レストラン、すし屋、料理店、割烹店、酒場、キャバレー、喫茶店、スナック等
	宿泊施設	旅館、ホテル(ビジネス、モーテル等)、民宿、民間の団体組合等の保養所等
	その他	各種農業、林業、養殖業、ハウス、養豚・養鶏業等
工場用	食料品・飲料品製造	畜産・水産食料品製造加工、調味料、パン・菓子、清涼飲料酒類、製めん、豆腐、納豆製造、製氷、冷凍・冷蔵業、その他
	鉱業製造	繊維、衣類、木材、家具、紙、出版・印刷、化学工業、石油・石炭、ゴム、皮、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械器具、その他
銭湯	普通公衆浴場	
	その他の公衆浴場	

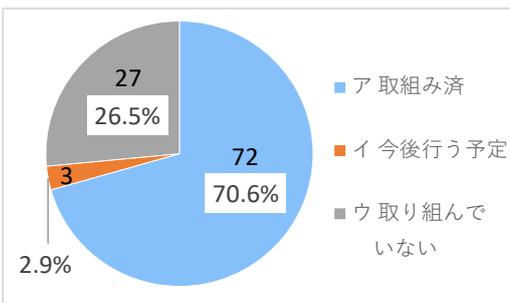
(2) 貴事業所の従業員数をお答えください。(一つだけ選択)

項目	回答数	率
ア 1～50人	33	32.4%
イ 51～100人	27	26.5%
ウ 101～200人	22	21.6%
エ 201～300人	7	6.9%
オ 301人以上	12	11.8%
カ 無記入	1	1.0%



(3) 現在、節水対策を行っていますか。(一つだけ選択)

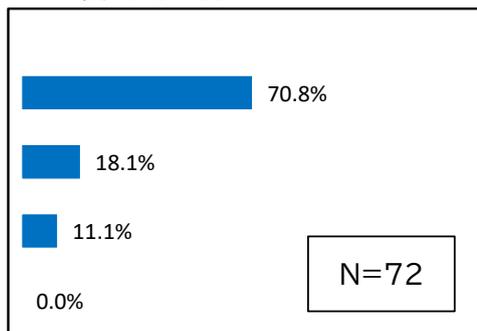
項目	回答数	率
ア 日常から取り組んでいる	72	70.6%
イ 現状は取り組んでいないが、今後行う予定である	3	2.9%
ウ 特に取り組んでいない	27	26.5%



(4) さらなる節水対策に取り組むことは可能と思われますか。(一つだけ選択)

※ (3) で「ア 日常から取り組んでいる」を選択した方への質問 (72者)

項目	回答数	率
ア 現在のところ、さらなる節水対策を行うことは難しい	51	70.8%
イ さらなる節水対策が可能と思われる	13	18.1%
ウ わからない	8	11.1%
エ その他	0	0.0%



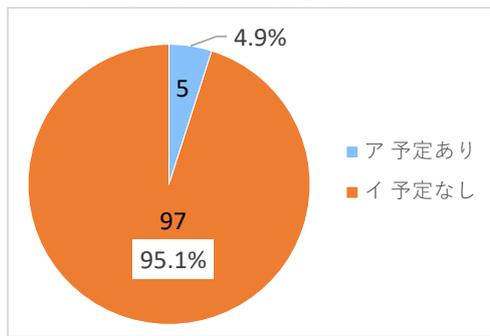
「多くの事業者が節水意識を持っている」

節水については、「日常から取り組んでいる」が70.6%と多くの事業者が節水を意識した使い方をしています。

一方、さらなる節水対策については、「現在のところ、さらなる節水対策を行うことは難しい」が70.8%と現状対策の継続を考えている事業者が多く、「さらなる節水対策が可能と思われる」を選択した節水意識の高い事業者は18.1%でした。

(5) 現在、節水対策を目的とした設備投資（更新）の予定はありますか。（一つだけ選択）

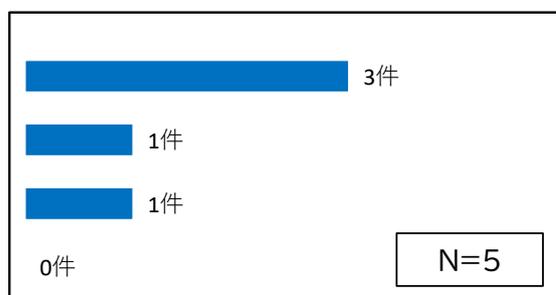
項目	回答数	率
ア 予定あり	5	4.9%
イ 予定なし	97	95.1%



(6) どのような設備投資（更新）を予定していますか。（該当するものすべて）

※（5）で「予定あり」を選択した方への質問（5者）

項目	回答数
ア 既存の設備を最新の節水対応機器へ交換	3
イ 雨水を利用する設備の導入	1
ウ 排水をリサイクルする設備の導入	1
エ その他	0



（ア 具体的な設備名）

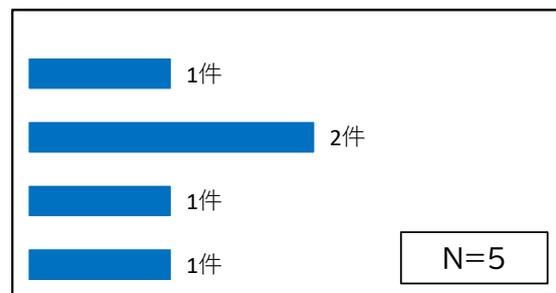
油を用いないドライポンプへ変更

節水型のトイレや水栓ユニットに変更

(7) いつ頃設備の導入（更新）を予定していますか。（一つだけ選択）

※（5）で「予定あり」を選択した方への質問（5者）

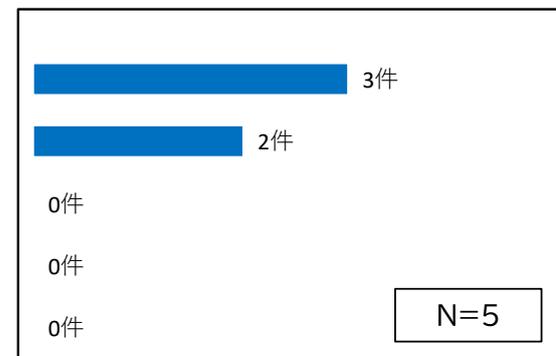
項目	回答数
ア 半年以内	1
イ 1年以内	2
ウ 2年以内	1
エ その他	1



(8) 設備の導入（更新）によって、どの程度の使用水量減を見込んでいますか。（一つだけ選択）

※（5）で「予定あり」を選択した方への質問（5者）

項目	回答数
ア 1～5%	3
イ 6～10%	2
ウ 11～20%	0
エ 21～30%	0
オ 30%以上	0



「節水を目的とした設備投資は、多くが『予定なし』」

節水を目的とした設備投資（更新）の予定は95%の事業者が「予定なし」となりました。

「予定あり」の5者（4.9%）については、「既存の設備を最新の節水対応機器への交換」が最も多い結果となりました。

なお、設備導入により「6～10%」の水量減を見込んでいる2者は、雨水利用と排水リサイクルの導入を予定しています。

2 料金体系についての質問

- (1) 現在の料金体系は、口径別の基本料金※1と、使用水量に応じて計算される水量料金※1から成り立っており、このうち水量料金については、使用水量が多くなるほど1㎡あたりの単価が高くなる「逓増制（ていぞうせい）」を採用しております。

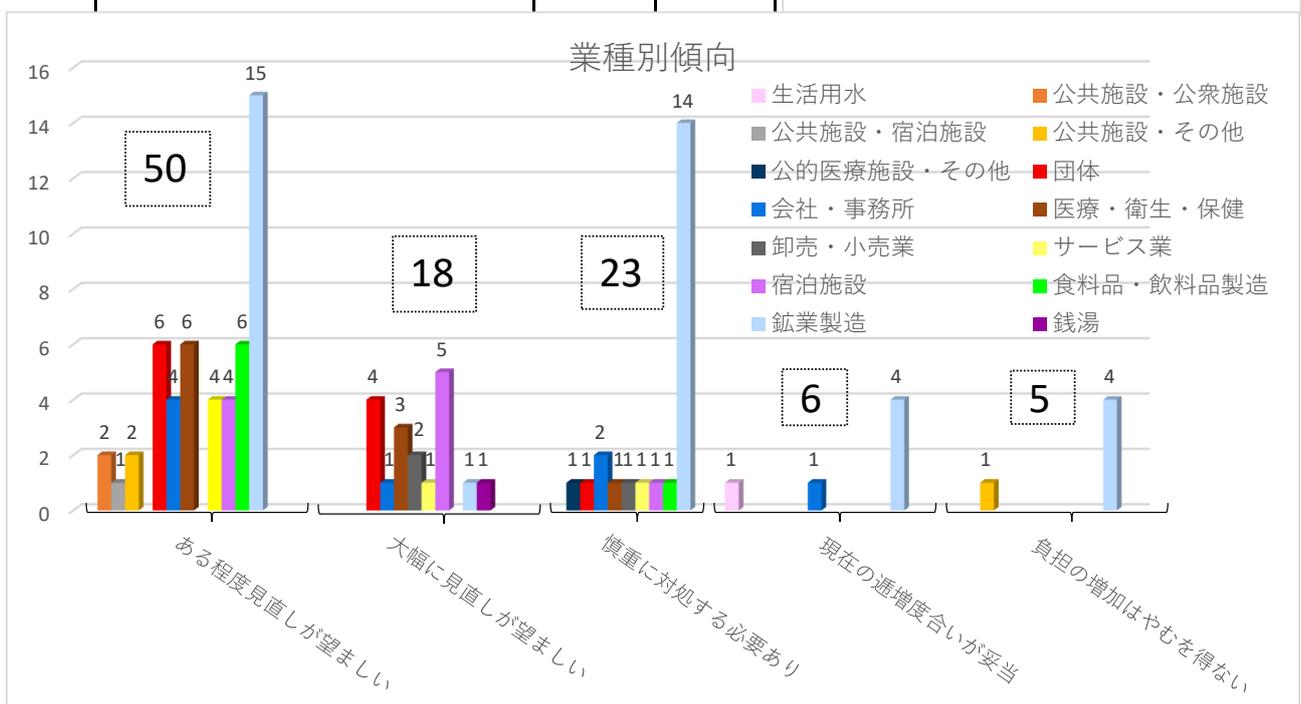
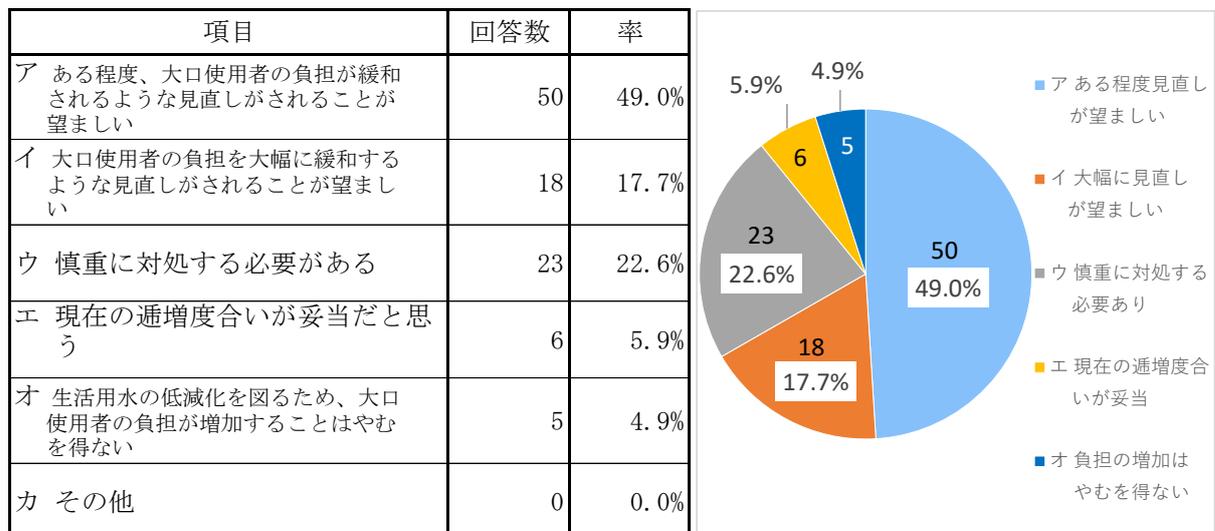
これは、水需要増の主な原因と考えられる大口使用者の需要を抑制する一方、低廉な生活用水を供給するという二つの目的を達成するため、こうした料金体系を昭和47年から導入しているものです。

しかし、近年は人口減少に加え、大口使用者の皆さまの節水意識等により水需要は減少傾向に推移しており、需要減少割合以上に水量料金収入が減少していくという課題があります。

このことから、課題の解消に向けて、逓増度の度合い※2について検討を進めていくことを予定していますが、どのように思いますか。（一つだけ選択）

※1 基本料金と水量料金の比率は概ね3対7となります。

※2 現在、本市の水量料金は5段階制となっており、第1段階の料金単価が1㎡あたり75円、第5段階の料金単価が237円（消費税抜き）で、生活用水の低額化分（低単価部分）を大口使用者の皆さま（高単価部分）が負担する仕組みで、その格差は3.16倍となっています。

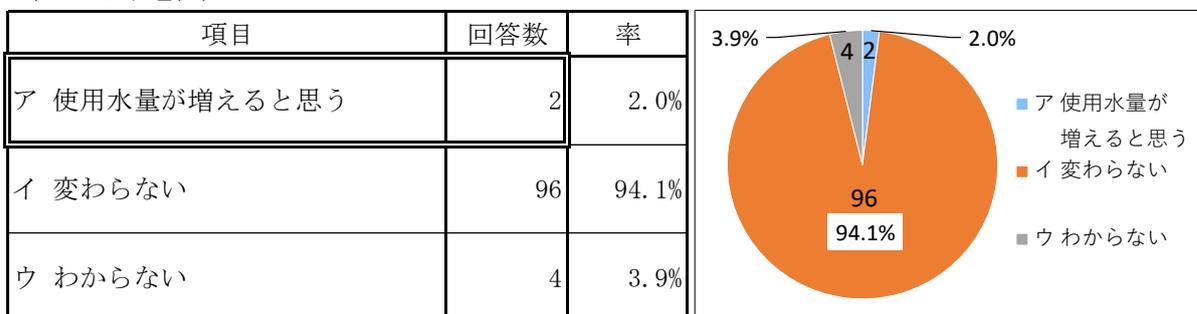


「大口使用者の負担緩和を望む意見が多い」

「ある程度、大口使用者の負担が緩和されるような見直しがされることが望ましい」49.0%及び「大幅に緩和するような見直しがされることが望ましい」17.7%を合わせて、負担の緩和を望む意見が66.7%となりました。

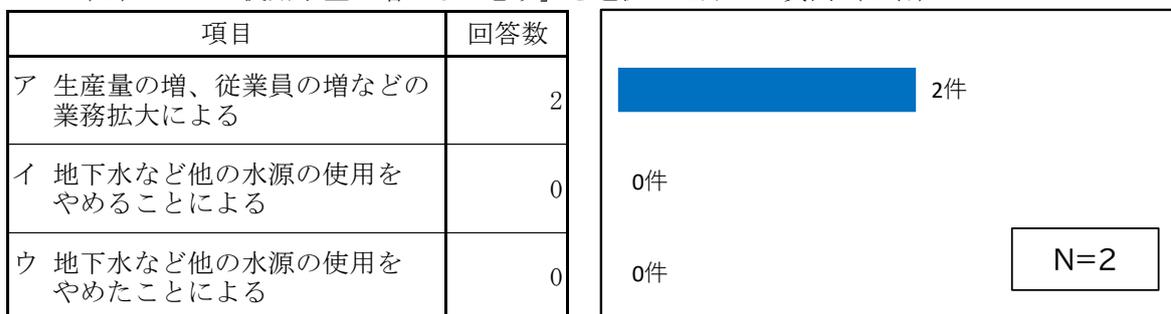
「慎重に対処する必要がある」も23者（22.6%）となり、料金の動向を慎重に見極める必要があるといえます。

- (2) 逡増度合いが緩和され、水量料金の単価が低くなった場合、使用する水量に変化はありますか。（一つだけ選択）



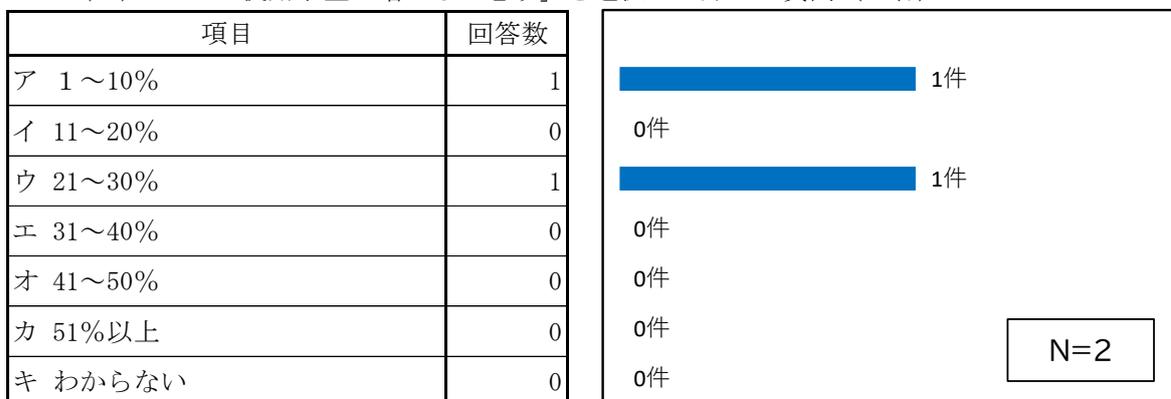
- (3) 増加の理由は、どのようなものがありますか。（該当するものすべて）

※（2）で「ア 使用水量が増えると思う」を選択した方への質問（2者）



- (4) 使用水量はどの程度増加すると思われますか。（一つだけ選択）

※（2）で「ア 使用水量が増えると思う」を選択した方への質問（2者）



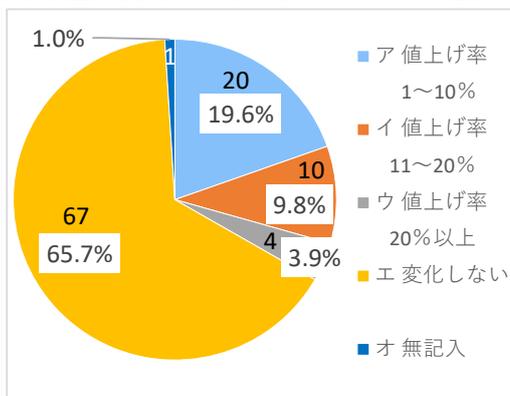
「料金単価が低くなった場合でも、使用水量に変化なしが大多数」

逡増度合いが緩和され、水量料金の単価が低くなった場合でも使用する水量に「変わらない」との回答が94.1%と大多数を占める結果となりました。

使用水量が増えると思われた2者（2%）は「生産量の増、従業員の増などの業務拡大」によるものとなっています。

(5) 料金改定により水道料金が値上げされた場合、今後の使用水量は変化しますか。(一つだけ選択)

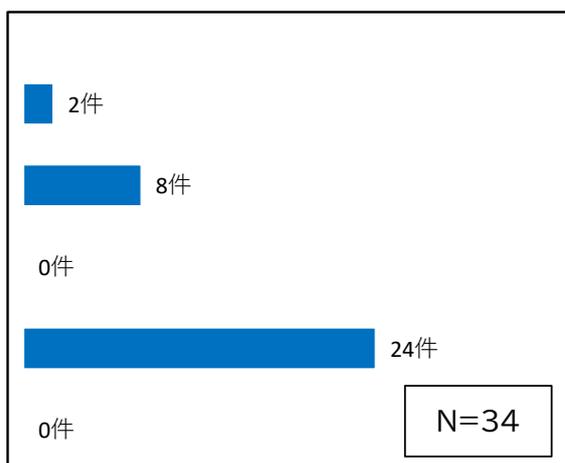
項目	回答数	率
ア 値上げ率が1～10%の場合は、使用水量を減らす対策を行う	20	19.6%
イ 値上げ率が11～20%の場合は、使用水量を減らす対策を行う	10	9.8%
ウ 値上げ率が20%以上の場合は、使用水量を減らす対策を行う	4	3.9%
エ 変化しない	67	65.7%
オ 無記入	1	1.0%



(6) どのように使用水量を減らす対策を行いますか。(一つだけ選択)

※(5)でア、イ、ウの「使用水量を減らす対策を行う」を選択した方への質問(34者)

項目	回答数
ア 水道料金が現在より大きく増えないよう、稼働・営業日数を減らす等を行い、計画的に使用水量を減らす	2
イ 大きな業務内容の変更はないが、設備投資(設備更新)をして節水を図る	8
ウ 企業内の他市営業所 t の業務内容(生産内容)の変更等も検討し、使用水量を減らす	0
エ 節水の意識付けにより、節水を図る	24
オ その他	0



「料金が値上げされた場合、使用水量を減らす対策を行うのは3割強」

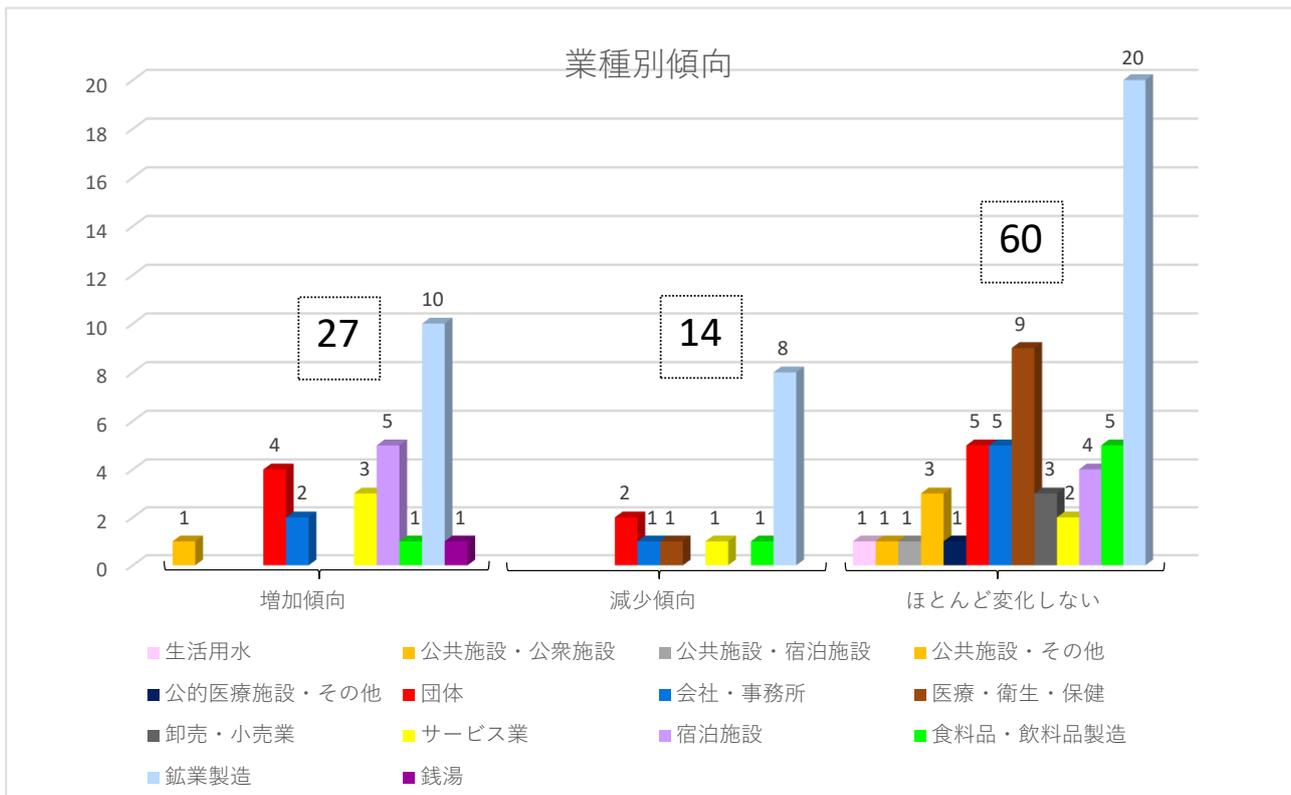
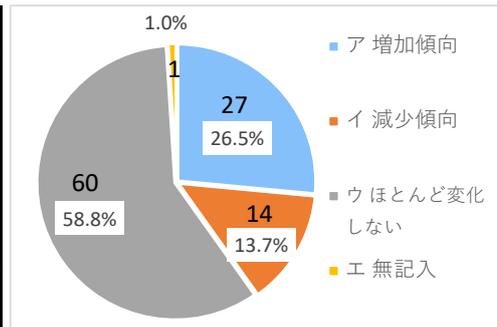
料金改定により水道料金が値上げされた場合において、使用水量を減らす対策を行うのは、値上げ率「1～10%」が19.6%、「11～20%」が9.8%、「20%以上」が3.9%となり、合わせて33.3%(34者)となりました。

使用水量を減らす対策としては、34者のうち、「節水の意識付けにより、節水を図る」が24件、次いで「設備投資(設備更新)をして節水を図る」が8件、「計画的に使用水量を減らす」が2件となっています。

3 使用水量についての質問

(1) 直近の約2年間において、使用水量はどのような傾向がありますか。(一つだけ選択)

項目	回答数	率
ア 増加傾向	27	26.5%
イ 減少傾向	14	13.7%
ウ ほとんど変化しない	60	58.8%
エ 無記入	1	1.0%

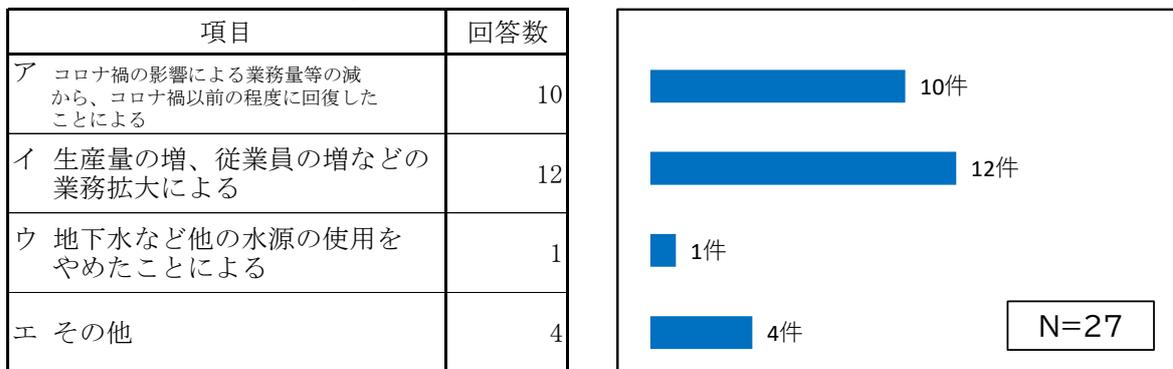


「直近2年間の使用水量は『ほとんど変化しない』が最多」

直近の約2年間の使用水量の見込みについては、「ほとんど変化しない」(58.8%)が最も多く、次に「増加傾向」(26.5%)、「減少傾向」(13.7%)となりました。

(2) 増加傾向の理由は、どのようなものがありますか。(該当するものすべて)

※(1)で「ア 増加傾向」を選択した方の回答(27者)

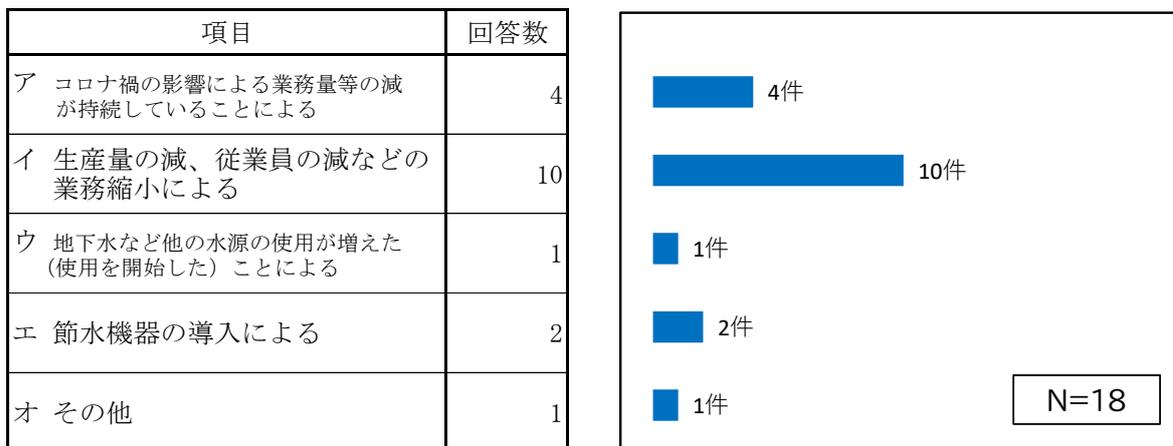


「増加傾向『生産量の増、従業員の増などの業務拡大』が多い」

増加傾向(27者)の理由については、「生産量の増、従業員の増などの業務拡大による」が12件、次に「コロナ禍以前の程度に回復したことによる」が10件と続きました。

(3) 減少傾向の理由は、どのようなものがありますか。(該当するものすべて)

※(1)で「イ 減少傾向」を選択した方の回答(14者)複数回答のため回答数18件

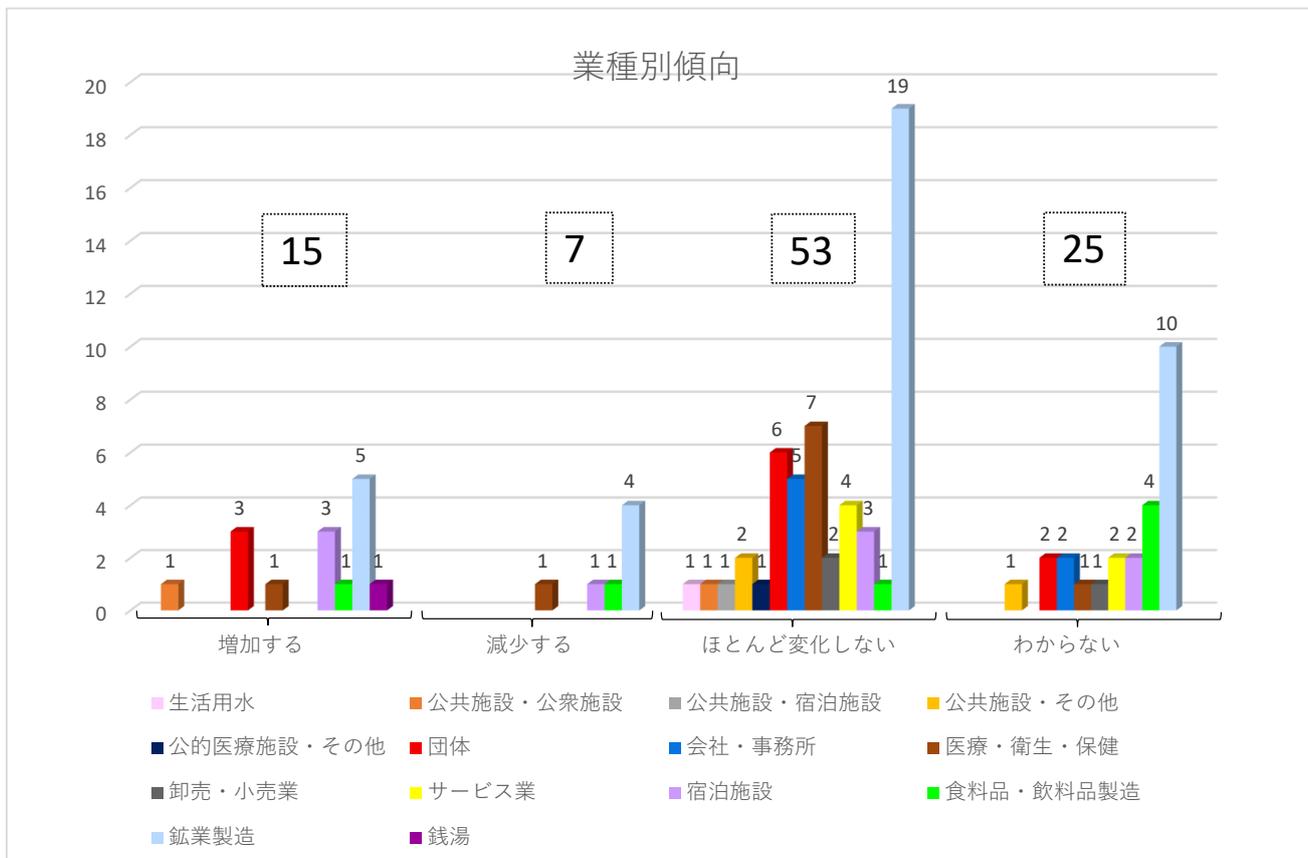
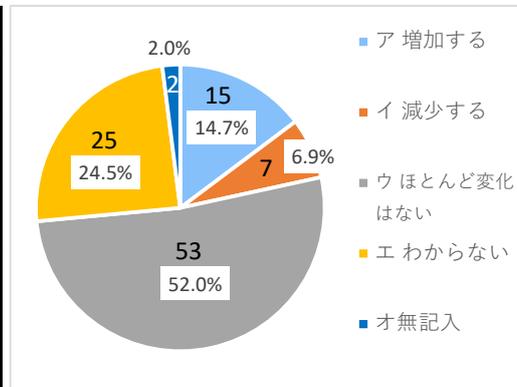


「減少傾向『生産量の減、従業員の減などの業務縮小』が多い」

減少傾向(14者)の理由については、「生産量の減、従業員の増などの業務減少による」が10件、次に「コロナ禍の影響による業務量等の減が持続していることによる」が4件と続きました。

(4) 今後、1年から5年後の使用水量はどのように変化する見込みですか。(一つだけ選択)

項目	回答数	率
ア 増加する	15	14.7%
イ 減少する	7	6.9%
ウ ほとんど変化はない	53	52.0%
エ わからない	25	24.5%
オ 無記入	2	2.0%



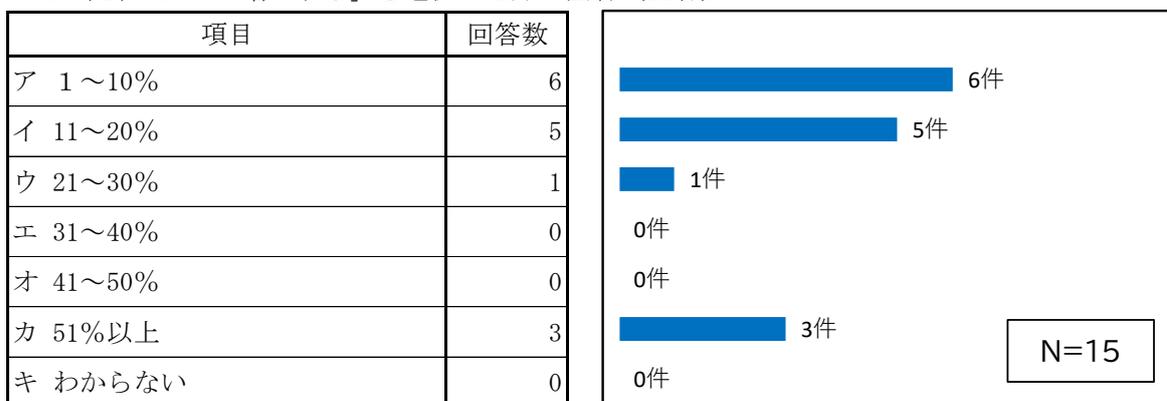
「今後の使用水量の見込みは『ほとんど変わらない』が半数

今後、1年から5年後の使用水量の見込みについては、「ほとんど変化しない」が約半数の53者(52%)、「わからないが」25者(24.5%)、「増加する」が15者(14.7%)、「減少する」が7者(6.9%)となりました。

増減の見込みと理由は次頁のとおりとなっています。

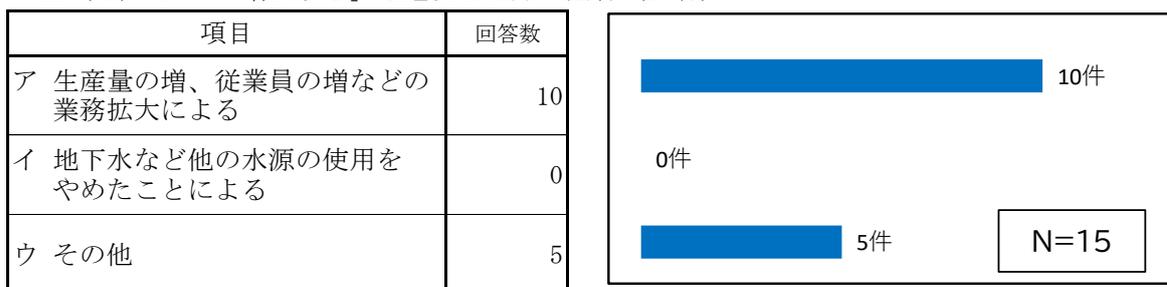
(5) どの程度増加する見込みですか。(一つだけ選択)

※(4)で「ア 増加する」を選択した方の回答(15者)



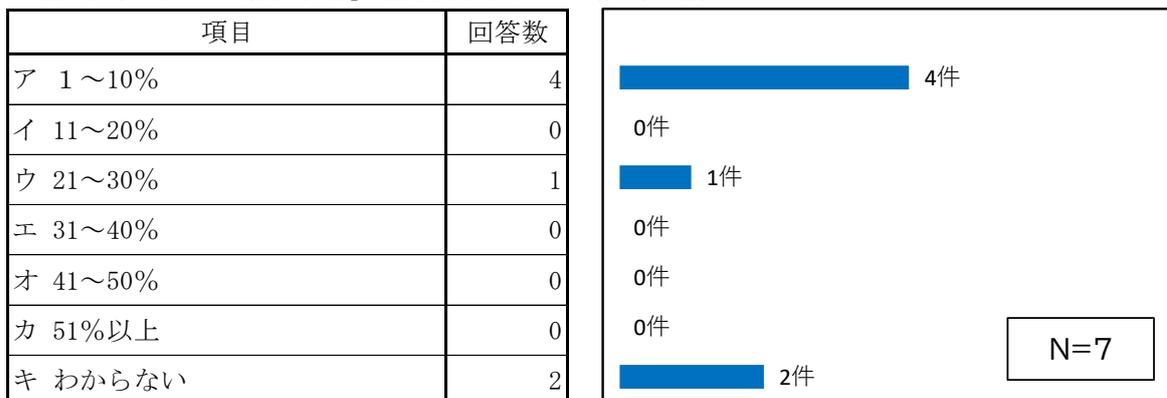
(6) 増加の理由は、どのようなものがありますか。(該当するものすべて)

※(4)で「ア 増加する」を選択した方の回答(15者)



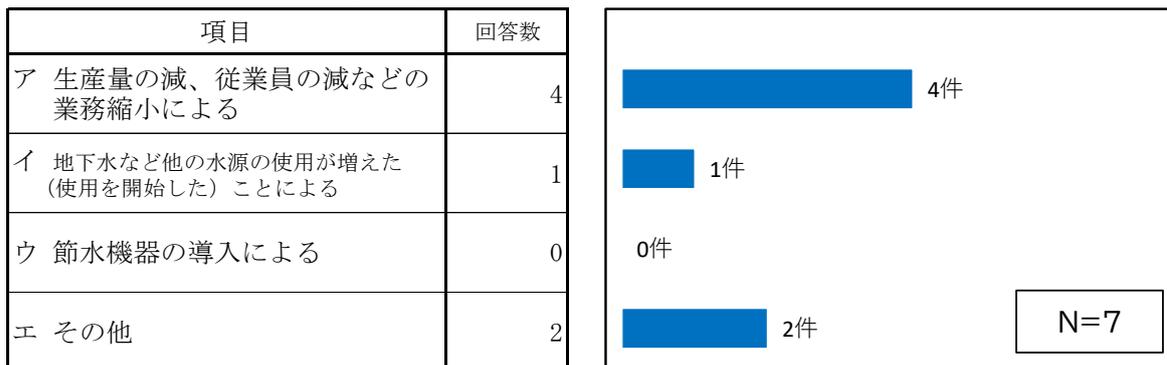
(7) どの程度減少する見込みですか。(一つだけ選択)

※(4)で「イ 減少する」を選択した方の回答(7者)



(8) 減少の理由は、どのようなものがありますか。(該当するものすべて)

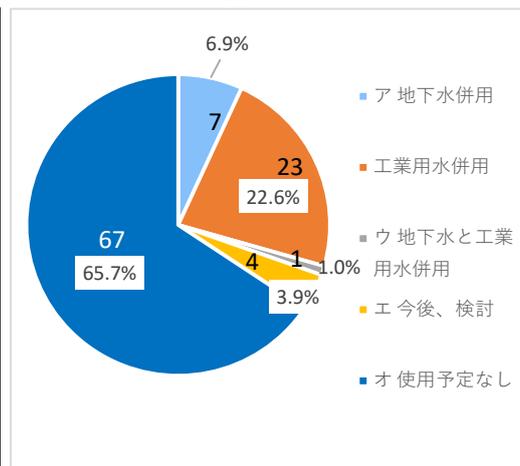
※(4)で「イ 減少する」を選択した方の回答(7者)



4 水道水以外の水源使用についての質問

(1) 現在、水道のほかに地下水や工業用水を使用していますか。(一つだけ選択)

項目	回答数	率
ア 地下水を併用している	7	6.9%
イ 工業用水を併用している	23	22.6%
ウ 地下水と工業用水を併用している	1	1.0%
エ 現在は使用していないが、今後地下水または工業用水の使用を検討している	4	3.9%
オ 水道水以外の使用予定はない	67	65.7%



「『水道水以外に使用する予定はない』が約6割強」

「水道水以外に使用する予定はない」が65.7%で最多となりました。

一方で水道水以外の使用では、「地下水を併用している」(6.9%)、「工業用水を併用している」(22.6%)、「地下水と工業用水を併用している」(1.0%)を合わせて約30%が既に水道水以外を使用、「現在は使用していないが、今後地下水または工業用水の使用を検討している」(3.9%)という結果となりました。

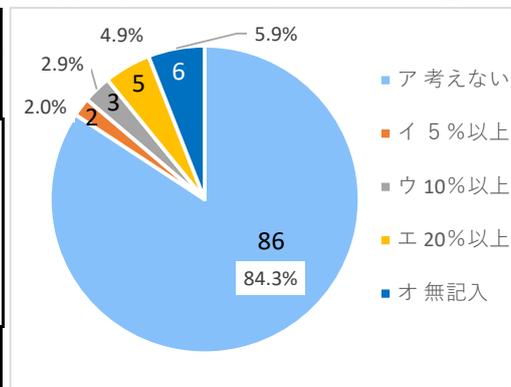
(2) 検討内容等についてお伺いします。

※(1)で「ウ 現在は使用していないが、今後地下水または工業用水の使用を検討している」を選択した方への質問。(4者)

検討しているもの	検討内容
地下水 3者	具体的に使用時期が決まっている 0者
	時期までは決まっていないが、具体的検討に入っている 2者
	これから具体的検討に入る 1者
	検討内容未記入 1者
工業用水 0者	
検討中 1者	

(3) 水道料金が値上げされた場合、設備投資をして他の水源の使用を考えますか。(一つだけ選択)

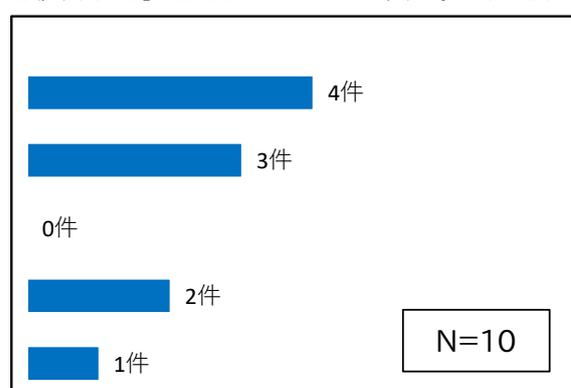
項目	回答数	率
ア 考えない	86	84.3%
イ 5%以上の増額の場合は他水源を考える	2	2.0%
ウ 10%以上の増額の場合は他水源を考える	3	2.9%
エ 20%以上の増額の場合は他水源を考える	5	4.9%
オ 無記入	6	5.9%



(4) 他の水源は何を検討しますか。(一つだけ選択)

※(1)でイ、ウ、エの「増額の場合は他水源を検討する」を選択した方への質問。(10者)

項目	回答数
ア 地下水	4
イ 工業用水	3
ウ 地下水と工業用水併用	0
エ 再生水	2
オ その他	1



「『水道料金が値上げされた場合、他の水源使用を考えない』が多数」

水道料金が値上げされた場合、他の水源の使用を「考えない」が84.3%と多数でしたが、5%以上～20%以上の増額の場合は他水源を考えるが10者という結果になりました。

他の水源は何を検討するかについては、地下水が4者、工業用水が3者、再生水が2者という結果になりました。

Ⅲ 自由意見

- 5 水道局に対するご意見やご要望などがありましたら、ご自由に記入してください。
(主な意見のみ記載)

ご意見・ご要望

(1) 料金について

- 継続する物価高騰に対する負担が増えていることから、水道料金に対する補助金・助成金等があれば助かります。 (業務用/団体)
- 水道使用量に応じて、料金を算定できる計算式等エクセルで容易に求めることの出来る料金表がほしいです。 (工場用/鉱業製造)
- 下水道料金もあるので増加しない注意が必要 (営業用/宿泊施設)
- コロナが終わり、その後の燃料費高騰(主にLNG)、宿泊客の回復鈍化など厳しい状況が続いています。リネンサプライ業は業種上水道水が必須ですのでここにきて水道水も大幅に値上げなどはとても厳しい状況です。 (営業用/サービス業)
- 人工透析を専門とする医療機関で、水(水槽水)を大量に消費します。人工透析治療を行う際にRO装置で濾過し使用するため、冬季はガス給湯器で加温しないと回収率がかなり低くなります。光熱費が高騰する中、水道料金をもう少し安価に利用できると大変助かります。 (営業用/医療・衛生・保健)
- 主に使用するのは利用客のため、これ以上の節水を求めるのは客離れにつながる恐れがあるので、企業努力での水道料削減は難しい。 (営業用/宿泊施設)

(2) その他

- 主な利用はお客様によるものなので、節水は難しい。 (営業用/サービス業)
- 料金に関係なく地下水を検討しております。 (営業用/卸売・小売業)